

一般財団法人日本花普及センター

令和4年度 事業計画及び収支予算について

# 一般財団法人日本花普及センター 令和4年度事業計画

## I 事業に関する事項

### 1. 事業の概要

今年度は、定款に基づき、花と緑の普及による国土緑化を推進し、もって花と緑による潤いのある豊かな社会の実現に寄与するため、花と緑の普及に関する全国的な啓発活動を実施するとともに、花と緑に関する総合的な調査研究、国際交流等を実施する。

なお、花と緑の関係団体等と連携を図りつつ実施体制を確保するとともに、効果的に事業を実施する。

### 2. 花と緑の普及による国土緑化の推進事業の内容

#### (1) 花と緑の普及啓発関係

##### イ 花育活動の支援

花きの多様な機能に着目し、花きを教育、地域活動等に取り入れる花育活動を全国的な運動として推進するため、花き業界関係者の幅広い参加協力を得て平成20年3月に設立された全国花育活動推進協議会の事務局として業務運営に当たってきたが、令和3年度をもって事業終了・協議会を解散することになったので、残務処理対応を行う。

なお、協議会解散後も、日本花普及センター独自の活動として、副読本・事例集の配布等、花育活動への支援は可能な限り行う。

##### ロ「花っていいよね。キャンペーン」の推進

「花のある豊かで潤いのある生活」の実現に向けた普及啓発活動として、平成18年度から取り組んでいる「花っていいよね。キャンペーン」については、引き続きその標語とシンボルマークの活用を花き関係団体等に広く呼びかけて、全国的な運動として推進する。

##### ハ 花き業界統一販売促進キャンペーンの推進

花き業界関係者の幅広い参加及び協賛を得て、新たな花きの需要拡大対策として、全国花き振興協議会では、くらしの中に花と緑を取り入れるため、職場での「フラワービズ」、家庭での「フラワーフライデー」を提案し、花き業界と異業種との連携による普及PR活動に取り組み始めるとともに、一般社団法人花の国日本協議会では、フラワーバレンタイン等の物日対策とともに、週末を花で彩る暮らし「ウィークエンドフラワー」を提案しており、当センターとしても、引き続き、これらの活動に協力する。

## ニ 鉢物類振興プロジェクトの推進

全国の鉢物類の生産者や花き卸売会社が主体となって、鉢物類の消費拡大などを進めるため、令和元年4月に全国鉢物類振興プロジェクト協議会が発足した。当センターは、その事務局として各種検討委員会の開催、鉢物類効用調査の実施、都市公園等との連携によるモデル花壇の整備等の推進を実施してきた。令和3年度までの実績も踏まえ、さらに鉢物類の効用調査や消費拡大の取組を進めるため、令和4年度事業に、2月18日に応募申請、4月20日に交付申請したので、引き続き、事務局として業務運営に当たる。なお、補助事業終了後の協議会事務局の扱いについて引き続き検討する。

### ホ 後援・表彰等による支援

地方自治体や花き関係団体等が行う各種品評会やコンクール、展示会等に対する後援、協賛等を引き続き行う。

## (2) 調査研究関係

### イ 日本花き取引コード普及促進協議会の事務局移管の支援

我が国の花き産業の総合的な情報化を推進するため、その基礎となる品種別取引コードの運営管理及びその活用の普及啓発等を実施する日本花き取引コード普及促進協議会が組織され、その事務局として業務運営に当たってきた。

令和4年度から一般社団法人日本花き卸売市場協会に事務局を移管するので、円滑な事務局移管を支援する。

### ロ ジャパンフラワーセレクション（新品種コンテスト）の実施

国内外の花きの新品種の中から、優れた品種を選んで生活者の花や緑のあるライフスタイルを質的に向上させること、新品種の開発・導入の水準を向上させること、花き産業の発展を図ることを目的として、平成18年度から実施されているジャパンフラワーセレクション(JFS)を支援するとともに、ジャパンフラワーセレクション実行協議会の事務局として業務運営に当たる。

具体的には、切花、鉢物及びガーデニングの3部門毎に審査会を行うとともに、JFSの年間入賞品種の中から、各部門毎にフラワー・オブ・ザ・イヤー（最優秀賞）等を決定して公表する。また、受賞品種のPRについては、関東東海花の展覧会等の全国的な普及イベントと連携して展示紹介する。

なお、令和元年12月3日開催の臨時理事会の結果を踏まえ、料金改定など運営改善を講じるとともに、引き続き、本事業を担っていただける者を探すこととする。

また、令和5年度の実施の可否については、当センターの令和4年度収支見込・将来展望などを踏まえて検討する。







# 令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和4年度予算			令和3年度予算	備 考
	実施事業 ※1	法人会計 ※2	合 計	合 計 ※3	
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	[ 0 ]	[ 3,000 ]	[ 3,000 ]	[ 5,000 ]	
特定資産受取利息	0	3,000	3,000	5,000	定期預金利息
特定資産受取利金	0	0	0	0	有価証券
② 受取会費	[ 0 ]	[ 4,900,000 ]	[ 4,900,000 ]	[ 5,500,000 ]	
賛助会員受取会費	0	4,900,000	4,900,000	5,500,000	団体会員A(都道府県・各種団体・企業・協同組合)1口10万円 団体会員B(企業・協同組合)1口5万円 団体会員C(市町村・企業・協同組合)1口3万円 個人会員 1口1万円
③ 事業収益	[ 7,000,000 ]	[ 0 ]	[ 7,000,000 ]	[ 16,000,000 ]	
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進関係業務受託収益	4,000,000	0	4,000,000	4,000,000	農林水産省の公募型補助事業で全国鉢物類振興プロジェクト協議会からの受託業務
海外需要創出等支援緊急対策事業のうち、重点分野・テーマ別に集中実施する販路開拓事業関係業務受託収益	0	0	0	3,000,000	令和2年度補正予算対応のジェトロの公募申請型補助事業で全国花き輸出拡大協議会からの受託業務
戦略的輸出拡大サポート事業のうち、分野・テーマ別海外販路開拓支援事業関係業務受託収益	0	0	0	5,000,000	令和3年度予算対応のジェトロの公募申請型補助事業で全国花き輸出拡大協議会からの受託業務
事務局業務受託収益	3,000,000	0	3,000,000	4,000,000	JFS協議会の事務局業務受託収入
④ 雑収入	[ 0 ]	[ 7,601,000 ]	[ 7,601,000 ]	[ 1,001,000 ]	
受取利息	0	1,000	1,000	1,000	普通預金利息
雑収入	0	7,600,000	7,600,000	1,000,000	フラワーデータブックの販売等 全国花き輸出拡大協議会担当者関係
経常収益計	7,000,000	12,504,000	19,504,000	22,506,000	
(2) 経常費用					
① 事業費	[ 31,016,702 ]	[ 0 ]	[ 31,016,702 ]	[ 40,355,000 ]	
給料手当	10,983,702	0	10,983,702	16,515,000	98%相当15222000→法人会計へ
賃金	4,990,000	0	4,990,000	6,915,000	98%相当6915000→法人会計へ
退職給付費用	552,000	0	552,000	828,000	98%相当765000→法人会計へ
福利厚生費	2,013,000	0	2,013,000	3,023,000	98%相当2789000→法人会計へ
会議費	40,000	0	40,000	40,000	
旅費交通費	250,000	0	250,000	250,000	
通信運搬費	696,000	0	696,000	696,000	
消耗品費	600,000	0	600,000	600,000	
印刷製本費	60,000	0	60,000	62,000	
光熱水料費	241,000	0	241,000	167,000	
賃借料	3,233,000	0	3,233,000	3,030,000	家賃、電話機リース料等
手数料	70,000	0	70,000	130,000	
諸謝金	120,000	0	120,000	120,000	
租税公課	400,000	0	400,000	588,000	消費税等
支払負担金	2,800,000	0	2,800,000	3,423,000	ジャパンフラワーセレクション等
図書購読費	32,000	0	32,000	32,000	
減価償却費	1,334,000	0	1,334,000	1,334,000	コピー機リース料の減価償却費相当額
発注費	2,095,000	0	2,095,000	2,095,000	日本花き卸売市場協会関係など
雑費	507,000	0	507,000	507,000	



科 目	令和4年度予算			令和3年度予算	備 考
	実施事業 ※1	法人会計 ※2	合 計	合 計	
② 管理費	[ 0 ]	[ 8,796,298 ]	[ 8,796,298 ]	[ 1,751,000 ]	
給料手当	0	4,549,298	4,549,298	337,000	2%相当311000+事業実施会計から
賃金	0	2,066,000	2,066,000	141,000	2%相当141000+事業実施会計から
退職給付費用	0	229,000	229,000	17,000	2%相当16000+事業実施会計から
福利厚生費	0	833,000	833,000	62,000	2%相当57000+事業実施会計から
会議費	0	250,000	250,000	172,000	評議員会・理事会
旅費交通費	0	322,000	322,000	479,000	評議員・理事
通信運搬費	0	14,000	14,000	14,000	
消耗品費	0	12,000	12,000	12,000	
印刷製本費	0	2,000	2,000	2,000	
光熱水料費	0	5,000	5,000	3,000	
賃借料	0	66,000	66,000	62,000	
手数料	0	3,000	3,000	3,000	
諸謝金	0	386,000	386,000	386,000	会計事務所等
租税公課	0	10,000	10,000	12,000	都民税等
支払負担金	0	12,000	12,000	12,000	
図書購読費	0	0	0	0	
交際費	0	0	0	0	
減価償却費	0	27,000	27,000	27,000	
発注費	0	0	0	0	
雑費	0	10,000	10,000	10,000	
経常費用計	31,016,702	8,796,298	39,813,000	42,106,000	
当期経常増減額	△ 24,016,702	3,707,702	△ 20,309,000	△ 19,600,000	
2 . 予備費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
当期一般正味財産増減額	△ 25,016,702	3,707,702	△ 21,309,000	△ 20,600,000	
一般正味財産額期首残高	25,016,702	69,549,054	94,565,756	112,192,689	
一般正味財産額期末残高	0	73,256,756	73,256,756	91,592,689	
Ⅱ 正味財産期末残高	0	73,256,756	73,256,756	91,592,689	

※1 実施事業欄は、一般財団法人日本花普及センターの公益目的事業「花と緑の普及による国土緑化の推進事業」の予算額である。

※2 法人会計欄は、一般財団法人日本花普及センターの管理費の予算額である。

※3 令和3年6月の第1回理事会で変更承認された令和3年度収支予算書の合計欄である。

(参考)

単位：千円

事業年度	正味財産増減額	正味財産	備 考
平成 29 年度	△ 3 1 , 1 2 0	2 0 3 , 4 5 8	
平成 30 年度	△ 5 8 , 7 3 3	1 4 4 , 7 2 5	債務保証損失引当金等計上
令和元年度	△ 1 8 , 0 5 3	1 2 6 , 6 7 2	有価証券評価益有
令和 2 年度	△ 1 4 , 4 7 9	1 1 2 , 1 9 2	債務保証関係益有
令和 3 年度	△ 1 7 , 6 2 7	9 4 , 5 6 5	
令和 4 年度 ( 予算 )	△ 2 1 , 3 0 9	7 3 , 2 5 6	補助事業実施前提